



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月8日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 東
 コード番号 3353 URL <https://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 櫻井 利治 (TEL) 059(226)1193
 定時株主総会開催予定日 2019年5月22日 配当支払開始予定日 2019年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	31,222	1.0	1,043	△25.8	1,053	△23.9	711	△42.5
2018年2月期	30,914	4.8	1,405	17.1	1,384	20.0	1,238	29.5

(注) 包括利益 2019年2月期 485百万円(△64.3%) 2018年2月期 1,358百万円(38.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	371.90	—	7.5	4.1	3.3
2018年2月期	646.24	—	14.2	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	26,214	9,551	36.4	5,011.02
2018年2月期	25,723	9,300	36.2	4,854.02

(参考) 自己資本 2019年2月期 9,551百万円 2018年2月期 9,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	516	△1,349	474	5,217
2018年2月期	1,426	180	△1,231	5,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	153	12.4	1.8
2019年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	152	21.5	1.6
2020年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.1	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,730	0.4	540	14.8	530	9.8	320	△17.1	167.87
通 期	31,800	1.9	1,240	18.9	1,220	15.8	800	12.4	419.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	2,035,000株	2018年2月期	2,035,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	128,817株	2018年2月期	118,917株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	1,913,533株	2018年2月期	1,916,083株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	22,084	△1.7	678	△32.5	696	△40.3	684	△11.5
2018年2月期	22,477	2.9	1,005	2.2	1,166	11.6	774	△15.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	357.84		—					
2018年2月期	403.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	17,046		8,055		47.3	4,225.89		
2018年2月期	16,877		7,710		45.7	4,024.18		

(参考) 自己資本 2019年2月期 8,055百万円 2018年2月期 7,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にあります。

2018年4月に調剤報酬改定および薬価改定が実施され、チェーン薬局や特定の医療機関からの処方箋集中率が高い薬局の調剤報酬が引き下げられた結果、当社の収益に大きく影響を及ぼしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、地域社会から信頼される「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能を一層高め、処方箋の応需をさらに推進するなど収益確保に取り組んでおります。ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、安定的な介護人材の確保および介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

また、当社グループは、第35期(2019年9月1日)に持株会社体制へ移行することを決議し組織再編に向けた準備を進めており、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、さらなる成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高31,222百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益1,043百万円(前年同期比25.8%減)、経常利益1,053百万円(前年同期比23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失108百万円を計上した結果、711百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、2018年4月の調剤報酬改定および薬価改定の影響を大きく受け減収減益となりました。第34期における新規開局および取得店舗は3店舗、閉局店舗は1店舗で、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局は合計95店舗となっております。

この結果、売上高22,452百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益1,429百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、2018年4月に開設した介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス甲賀」(滋賀県)を中心に、有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進し増収となりましたが、新規施設にかかる初期費用の発生などにより減益となりました。当連結会計年度末における当社グループの居住系介護施設は27施設、996床となっております。

この結果、売上高6,089百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益264百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、積極的な営業活動により売上高は伸長しましたが、2018年4月に実施された薬価改定や価格競争の激化などにより減益となりました。

この結果、売上高2,551百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益39百万円(前年同期比66.0%減)となりました。(内部売上を含む売上高は3,399百万円となり、前年同期比で3.9%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高127百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益36百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益222百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として851百万円を消去するとともに、全社における共通経費として726百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は26,214百万円(前連結会計年度末比1.9%増)となり、負債合計は16,662百万円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。

流動資産の残高は11,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して207百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が342百万円、その他が339百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が348百万円、たな卸資産が87百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産の残高は14,329百万円となり、前連結会計年度末と比較して283百万円増加いたしました。これは主に、のれんが481百万円、土地が199百万円、建物及び構築物が171百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が458百万円、建設仮勘定が70百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

流動負債の残高は8,282百万円となり、前連結会計年度末と比較して503百万円減少いたしました。また、固定負債の残高は8,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して743百万円増加いたしました。負債合計で239百万円の増加となった主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が751百万円増加したものの、未払法人税等が322百万円、流動負債のその他が101百万円、固定負債のその他が73百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産の残高は9,551百万円となり、前連結会計年度末と比較して251百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が558百万円増加したものの、その他投資有価証券評価差額金が227百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して358百万円減少し5,217百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが516百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが1,349百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが474百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、516百万円(前年同期比910百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,168百万円、減価償却費・のれん償却額849百万円、たな卸資産の減少130百万円、減損損失108百万円などの増加要因と、法人税等の支払901百万円、売上債権の増加231百万円、投資有価証券売却損益221百万円、仕入債務の減少202百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,349百万円(前年同期は180百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入520百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出1,084百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出713百万円、投資有価証券の取得による支出173百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、474百万円(前年同期は1,231百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増加751百万円、配当金の支払153百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	28.3	29.2	32.5	36.2	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	36.7	53.6	86.6	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.3	7.3	17.4	7.3	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	16.4	8.0	20.3	8.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期計画につきましては、新規出店やM&Aを推進し事業規模の拡大に取り組むとともに、各事業の収益性向上を図ります。

主力である調剤薬局事業におきましては「患者のための薬局ビジョン」で示される患者本位の医薬分業の実現に向けた施策を踏まえ、患者さまの視点に立った医療サービスを行い、地域社会から信頼される「かかりつけ薬局」づくりを目指してまいります。

ヘルスケア事業におきましては、居住系介護施設の入居者確保に注力するとともに介護サービス向上に努めてまいります。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策を背景に拡大する市場において、営業エリアの拡大と収益力強化を図ってまいります。

通期の連結業績は、売上高31,800百万円、営業利益1,240百万円、経常利益1,220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,258	5,306,464
売掛金	4,237,105	4,579,617
商品	1,133,321	1,045,595
繰延税金資産	130,441	93,277
その他	524,808	863,956
貸倒引当金	△3,717	△3,813
流動資産合計	11,677,218	11,885,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,093,381	11,707,984
減価償却累計額	△4,800,237	△5,243,678
建物及び構築物(純額)	6,293,144	6,464,305
車両運搬具	190,168	184,292
減価償却累計額	△138,809	△138,216
車両運搬具(純額)	51,358	46,076
工具、器具及び備品	1,230,478	1,343,183
減価償却累計額	△968,355	△1,093,206
工具、器具及び備品(純額)	262,123	249,976
土地	3,015,869	3,215,180
建設仮勘定	495,621	425,432
有形固定資産合計	10,118,117	10,400,971
無形固定資産		
のれん	923,671	1,405,645
その他	202,619	164,993
無形固定資産合計	1,126,290	1,570,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,106	1,051,454
繰延税金資産	102,567	173,546
敷金及び保証金	794,683	753,974
その他	394,807	379,214
投資その他の資産合計	2,802,166	2,358,189
固定資産合計	14,046,573	14,329,799
資産合計	25,723,792	26,214,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,557	33,910
買掛金	3,383,300	3,328,583
短期借入金	20,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	3,687,704	3,639,690
未払法人税等	515,273	192,748
賞与引当金	213,924	217,120
その他	937,024	835,490
流動負債合計	8,785,783	8,282,544
固定負債		
長期借入金	6,331,502	7,131,074
リース債務	333,548	299,059
退職給付に係る負債	505,644	557,502
その他	466,605	392,778
固定負債合計	7,637,300	8,380,414
負債合計	16,423,083	16,662,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	7,364,596	7,922,959
自己株式	△199,317	△280,002
株主資本合計	8,919,329	9,397,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,600	152,313
退職給付に係る調整累計額	1,778	2,618
その他の包括利益累計額合計	381,378	154,931
純資産合計	9,300,708	9,551,938
負債純資産合計	25,723,792	26,214,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	30,914,968	31,222,175
売上原価	27,416,338	27,957,007
売上総利益	3,498,630	3,265,168
販売費及び一般管理費	2,092,659	2,221,898
営業利益	1,405,970	1,043,269
営業外収益		
受取利息	1,265	1,190
受取配当金	31,636	20,958
助成金収入	14,241	19,585
寄付金収入	—	12,583
その他	28,926	24,120
営業外収益合計	76,069	78,438
営業外費用		
支払利息	70,135	61,992
その他	27,762	6,464
営業外費用合計	97,897	68,457
経常利益	1,384,142	1,053,250
特別利益		
固定資産売却益	2,488	241
投資有価証券売却益	269,802	222,074
投資その他の資産売却益	418,241	—
補助金収入	5,120	44,032
保険解約返戻金	—	13,278
特別利益合計	695,652	279,626
特別損失		
固定資産売却損	8,592	—
固定資産除却損	4,826	10,919
減損損失	114,054	108,544
固定資産圧縮損	5,120	44,032
投資有価証券売却損	5,063	116
賃貸借契約解約損	2,382	1,262
特別損失合計	140,038	164,874
税金等調整前当期純利益	1,939,756	1,168,002
法人税、住民税及び事業税	780,716	463,850
法人税等調整額	△79,222	△7,496
法人税等合計	701,493	456,353
当期純利益	1,238,263	711,649
親会社株主に帰属する当期純利益	1,238,263	711,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,238,263	711,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,952	△227,287
退職給付に係る調整額	△4,682	839
その他の包括利益合計	120,270	△226,447
包括利益	1,358,533	485,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,358,533	485,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	6,279,620	△199,317	7,834,352
当期変動額					
剰余金の配当			△153,286		△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238,263		1,238,263
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,084,976	—	1,084,976
当期末残高	917,000	837,050	7,364,596	△199,317	8,919,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461
当期変動額				
剰余金の配当				△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,238,263
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,952	△4,682	120,270	120,270
当期変動額合計	124,952	△4,682	120,270	1,205,247
当期末残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	7,364,596	△199,317	8,919,329
当期変動額					
剰余金の配当			△153,286		△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			711,649		711,649
自己株式の取得				△80,685	△80,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,362	△80,685	477,677
当期末残高	917,000	837,050	7,922,959	△280,002	9,397,006

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708
当期変動額				
剰余金の配当				△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				711,649
自己株式の取得				△80,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,287	839	△226,447	△226,447
当期変動額合計	△227,287	839	△226,447	251,230
当期末残高	152,313	2,618	154,931	9,551,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,939,756	1,168,002
減価償却費	632,045	657,538
減損損失	114,054	108,544
のれん償却額	154,287	191,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	496	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,350	△930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,868	53,063
受取利息及び受取配当金	△32,901	△22,149
支払利息	70,135	61,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264,738	△221,957
固定資産売却損益 (△は益)	6,103	△241
固定資産除却損	4,826	10,919
投資その他の資産売却益	△418,241	—
賃貸借契約解約損	2,382	1,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△612,872	△231,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,164	130,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,508	△202,333
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,859	7,802
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,099	4,324
その他	221,460	△257,794
小計	2,092,397	1,459,376
利息及び配当金の受取額	31,518	20,917
利息の支払額	△70,152	△61,898
法人税等の支払額	△627,071	△901,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426,691	516,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,112	△1,084,371
有形固定資産の売却による収入	5,732	250
無形固定資産の取得による支出	△25,409	△14,627
投資有価証券の取得による支出	△436,691	△173,826
投資有価証券の売却による収入	803,322	520,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△713,406
投資その他の資産の売却による収入	767,111	—
長期前払費用の取得による支出	△5,444	△1,652
敷金及び保証金の差入による支出	△58,078	△9,378
敷金及び保証金の回収による収入	16,258	54,731
預り金の増減額 (△は減少)	△269,576	—
その他	△194,438	71,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,674	△1,349,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	15,000
長期借入れによる収入	2,660,000	5,108,000
長期借入金の返済による支出	△3,694,801	△4,356,442
リース債務の返済による支出	△63,130	△57,728
自己株式の取得による支出	—	△80,685
配当金の支払額	△153,286	△153,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,218	474,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,147	△358,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,199,296	5,575,443
現金及び現金同等物の期末残高	5,575,443	5,217,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、居住系介護施設・通所介護事業所・訪問介護事業所の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,484,152	5,897,418	2,401,994	131,403	30,914,968	—	30,914,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	869,343	35,640	905,349	△905,349	—
計	22,484,152	5,897,784	3,271,338	167,043	31,820,318	△905,349	30,914,968
セグメント利益	1,773,690	335,422	117,438	73,545	2,300,096	△894,125	1,405,970
セグメント資産	7,020,566	8,746,435	1,206,422	1,618,420	18,591,845	7,131,946	25,723,792
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	155,832	385,071	8,311	28,333	577,548	50,267	627,815
減損損失	93,928	20,125	—	—	114,054	—	114,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	175,988	510,869	6,967	—	693,824	48,184	742,009

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△894,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用849,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,131,946千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,373,947千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(報告有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,452,871	6,089,619	2,551,713	127,970	31,222,175	—	31,222,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	848,076	3,120	851,562	△851,562	—
計	22,452,871	6,089,985	3,399,790	131,090	32,073,738	△851,562	31,222,175
セグメント利益	1,429,581	264,433	39,883	36,202	1,770,100	△726,830	1,043,269
セグメント資産	8,334,544	8,633,163	1,315,192	1,455,507	19,738,407	6,476,490	26,214,897
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	176,383	401,644	9,303	28,189	615,520	37,787	653,308
減損損失	—	6,290	—	102,254	108,544	—	108,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	165,845	422,426	51,520	293	640,085	408,372	1,048,458

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△726,830千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用831,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,476,490千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,333,038千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	117,858	34,093	2,335	—	—	154,287
当期末残高	546,758	334,670	42,242	—	—	923,671

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	155,476	34,093	2,335	—	—	191,905
当期末残高	1,065,161	300,577	39,906	—	—	1,405,645

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	4,854円02銭	1株当たり純資産額	5,011円02銭
1株当たり当期純利益金額	646円24銭	1株当たり当期純利益金額	371円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,300,708	9,551,938
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,300,708	9,551,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,906,183

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益(千円)	1,238,263	711,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,238,263	711,649
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,913,533

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行のための会社分割)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、2019年9月1日(予定)付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社として株式会社メディカルー光分割準備会社(以下「分割準備会社」という。2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光」に商号変更予定。)を設立することを決議し、2019年4月1日に設立いたしました。

また、当社が営む調剤薬局事業および医薬品卸事業(以下「本事業」という。)を会社分割(以下「本吸収分割」という。)により分割準備会社に承継させるため、分割準備会社との間で吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」という。)を締結することを決議し、2019年4月1日に本吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社の商号を、2019年9月1日(予定)付で「株式会社メディカルー光グループ」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業内容に合わせて変更することを内容とする定款変更を行うことを決議いたしました。

なお、会社分割による持株会社体制への移行、定款一部変更につきましては、2019年5月22日開催予定の定時株主総会で関連する議案が承認されることを条件として実施する予定であります。

(1) 持株会社体制への移行目的

当社グループは1985年4月に創業し、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業およびヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業を行っております。当社は、2004年11月に東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場し、2018年2月期(第33期)の連結売上高は30,914百万円となりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、調剤報酬および薬価改定や医薬品卸事業の価格競争激化等、厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、グループ経営戦略機能、事業執行体制およびガバナンス体制を一層強化し、グループ企業価値のさらなる向上を図るため、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

当社グループが持株会社体制に移行する具体的な目的は、以下のとおりであります。

① グループ経営戦略機能の強化

グループ経営管理と業務執行を分離し、持株会社はグループ全体の経営管理を担うことにより意思決定の迅速化を図り、グループの成長スピードを加速させます。

② 事業執行体制の強化

事業会社は各々の事業分野に特化することにより、よりきめ細かく事業を管理し、社会変化や事業環境の変化にあわせ、機動的かつ柔軟な事業執行を行います。

③ ガバナンス体制の強化

持株会社が子会社の業務執行状況のチェックを行うことにより、当社グループ全体のガバナンスを一層強化し、経営の透明性を図ります。

(2) 持株会社体制への移行の要旨

① 本吸収分割の日程

分割準備会社設立および本吸収分割契約承認取締役会	2019年3月27日
分割準備会社設立	2019年4月1日
本吸収分割契約締結	2019年4月1日
本吸収分割契約承認株主総会(当社および分割準備会社)	2019年5月22日(予定)
本吸収分割効力発生日	2019年9月1日(予定)

② 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行います。

③ 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割に際して、分割準備会社は普通株式1,600株を発行し、その全部を当社に割当交付いたします。

④ 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

⑤ 本吸収分割により増減する資本金
本吸収分割により当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、分割準備会社は、本吸収分割契約の定めに従い、本吸収分割の効力発生日において当社に属する本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務（但し、本吸収分割契約において別段の定めがあるものを除きます。）を当社から承継します。

なお、分割準備会社が当社から承継する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割後、分割準備会社の資産の額は負債の額を上回ることが見込まれており、また、分割準備会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態は現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても、分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

(3) 本吸収分割の当事会社の概要

	当社 (2019年2月28日現在)	分割準備会社 (2019年4月1日設立時点)
商号	株式会社メディカルー光	株式会社メディカルー光 分割準備会社
所在地	三重県津市西丸之内36番25号	三重県津市西丸之内36番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役 南野 利久	代表取締役 南野 利久
事業内容	調剤薬局事業、ヘルスケア事業、 医薬品卸事業他	調剤薬局事業、医薬品卸事業
資本金	917百万円	10百万円
設立年月日	1985年4月17日	2019年4月1日
発行済株式数	2,035,000株	200株
決算期	2月末日	2月末日
大株主および持分比率	イオン株式会社 25.06% ハウス食品グループ 本社株式会社 8.84% 南野利久 5.95% 株式会社サウス 5.75% 株式会社南野 5.75%	株式会社メディカルー光 100%
直前事業年度の経営成績および財政状況 (2018年2月期)		
純資産	9,300百万円 (連結)	10百万円
総資産	25,723百万円 (連結)	10百万円
1株当たり純資産	4,854.02円 (連結)	50,000円
売上高	30,914百万円 (連結)	—
営業利益	1,405百万円 (連結)	—
経常利益	1,384百万円 (連結)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,238百万円 (連結)	—
1株当たり当期純利益	646.24円 (連結)	—

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光グループ」に商号変更予定です。
2. 分割準備会社は、2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光」に商号変更予定です。
3. 分割準備会社は、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみを表記しております。

(4) 分割する部門の概要

① 分割する部門の事業内容

調剤薬局事業および医薬品卸事業

② 分割する部門の経営成績 (2018年2月期)

	本事業部門 (a)	当社実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	22,350百万円	22,477百万円	99.0%

③分割する資産、負債の項目および帳簿価格 (2018年2月28日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,548百万円	流動負債	7,876百万円
固定資産	4,324百万円	固定負債	559百万円
合計	8,872百万円	合計	8,435百万円

(注) 上記金額は、2018年2月28日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(5) 本吸収分割後の状況

	分割会社	承継会社
商号	株式会社メディカルー光グループ (2019年9月1日付で「株式会社 メディカルー光」より商号変更予 定)	株式会社メディカルー光 (2019年9月1日付で「株式会社 メディカルー光分割準備会社」よ り商号変更予定)
事業内容	株式または持分の保有を通じたグ ループの経営管理等	調剤薬局事業および医薬品卸事業
設立年月日	1985年4月17日	2019年4月1日
所在地	三重県津市西丸之内36番25号	三重県津市西丸之内36番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役 南野 利久	代表取締役 南野 利久
資本金	917百万円	90百万円
決算期	2月末日	2月末日

(6) 会計処理の見通し

本吸収分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。なお、本吸収分割により「のれん」は発生いたしません。

(7) 今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、当社の単体業績につきましては、本吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入については、グループ会社からの配当収入、経営指導料、不動産賃貸料収入等が中心となる予定であります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 退任予定取締役

代表取締役常務取締役 野間 誠司 (現 代表取締役常務取締役 薬局事業本部担当)

② 新任取締役候補者

取締役 安達 佳之 (現 上席執行役員 薬局事業本部長 兼中部地区長 兼関東事業部長)

取締役 高津 善之 (現 上席執行役員 管理本部副本部長 兼総務人事部長 兼薬局人事部長)

③ 異動予定日

2019年5月22日

(2) その他

該当事項はありません。